

派遣村運動から見た

労働組合運動の責務と可能性

井上 久

労働総研から上記課題について書けとの依頼をいただきましたが、私は正直、戸惑いも感じました。なぜなら、「年越し派遣村」はもともと意図していた行動ではなく、派遣切り・派遣法のたたかいが急速に高揚する中で、まさに運動の勢いが生みだした企画であり、周りから煽られながら、必死に突っ走ってきたというのが実情だからです。今に至るも様々な動きがあり、冷静に分析をおこなう余裕を持ちえていないからです。

しかしながら、せっかく与えていただいた機会ですから、「派遣村」の怒涛の中に身をおいた者として、その経過も振り返りつつ考えてみたいと思います。

なぜ派遣村をやることに

(やらざるを得なく) なったのか

2008年末の「派遣村」誕生の契機になったのは、「労働者派遣法の抜本改正をめざす12・4野音集会」が成功した直後に、梶一郎弁護士（労働弁護団）などがぼつりと漏らした「目の前の一人を救わなくていいのか」という言葉でした。

当時は、アメリカ発の急激な景気悪化と派遣・期間工切りが連日報道され、切られた派遣等の労働者による労働組合結成とたたかいが急速に広がりつつある時期でした。2008年12月3日にはJMIUいすゞ自動車支部が結成され、その様子がNHKなどで大々的に報道される中で開催された12・4野音集会は、異様な雰囲気のある集会になりました。派遣切り等にあった当事者が「大企業は雇用責任を果たせ」「生きて新年を迎えさせて」などと次々に訴えましたが、参加した誰も

が師走の寒さを忘れ、野音全体が思いを一つにする熱気あふれる集会でした。

梶弁護士らの発言は、12・4野音集会の興奮冷めやらぬ中で飛び出したものでしたが、最初に聞いた時、私は正直、「やっかいな話だな」と思いました。それは、年末年始でも炊き出しや宿泊を提供することはできるでしょうが、“1月5日に「はいさようなら」と言うわけにはいかない”“終わりはどうするんだ”“やるなら、政府と正面から対決し、派遣切り等にあった彼ら・彼女らの救済を迫るしかないが……”と思ったからです。

そこから真剣な議論が始まりました。母体となったのは12・4野音集会を成功させた「労働者派遣法の抜本改正をめざす共同行動」というナショナルセンターの枠を越え、全労連や全国ユニオン（連合加盟）、全労協、ガテン系連帯、労働弁護団などで構成する実行委員会でした。所属や立場の違いを越え、“何とかしなければ”という思いだけを一つに、深夜まで白熱した議論が続きました。そして、①皇居からも近く、厚生労働省の目の前の日比谷公園にテントを張り、派遣切り等の赤裸々な実態を突きつけ、政府と正面から対峙（真剣勝負）して解決を迫ること、②名称は「年越し派遣村」とすること、③労働組合だけでは経験不足であることから、炊き出しや生活支援の経験を持つ市民団体や法律家などに協力を求めること（その関係で宇都宮健児弁護士に名誉村長、湯浅誠氏に村長を依頼）、④急な企画であり年末年始ということも考慮し、有志による実行委員会形式にして、広くボランティアとカンパを募ることなどを確認し、決行を正式に確認したのは12月19日でした。

年越し派遣村の若干の経過

「年越し派遣村」の経過については、マスコミが連日報道し、いくつか本も書かれています。しかし、様々な論考を見ていると、不正確な記述もかなりあり、この機会に若干、経過を振り返っておきたいと思います。

「年越し派遣村」の決行を世間に発表したのは、12月29日午後の記者会見でした。そこまで公表を引き延ばしたのは、日比谷公園にテントを張ると言っても、日比谷公園の使用許可が出るわけもなく、権力の弾圧を許さないためにギリギリまで遅らせたからです。記者会見の直後から派遣村の臨時電話（実は全労連の行事用携帯電話）は鳴り止まず、様々な問い合わせに忙殺されることになりました。

12月31日の早朝、準備のために日比谷公園に着くと、驚くべき光景が広がっていました。野外音楽堂の傍には、すでに黒山の人だかりができていたのです。殺到したボランティアと報道関係者をかき分け、何とか本部テントを建て、10時から開村式を実施しましたが、労働戦線再編以来はじめて、全労連、連合、全労協の代表が並んであいさつしました。なお、連合は「実行委員会に加わっている全国ユニオンを支援する」という変則的な形でしたが、労働相談に相談員を連日出し、カンパを拠出しました。

開村式に引き続いて「村民登録」がはじまり、すぐに70名を超えました。聞いてみると、派遣村の情報を街角のテレビや携帯電話サイトのニュースで見て、日比谷公園を徒歩でめざし、すでに前日から日比谷公園で待っていた人もたくさんいました。カンパ箱には次々と紙幣が投げられ、20代の青年たちも「僕の友達も派遣で切られた」と1万円札を握りしめて駆けつけてくれました。お米や野菜、毛布など支援物資も次々と持ち込まれ、倉庫用テントからすぐに溢れ、うずたかく野積み状態になりました。1月2日からは「日比谷公園内 年越し派遣村」宛

に宅急便による支援も次々届きました。結局、カンパは振り込みも含め約6千万円に達し、ボランティアは名前を書いて登録した人だけで1700名を超えました。全労連の組合員は単産委員長も含め名前も書かず、私の乱暴な指示に黙って従ってくれました。私たち実行委員の予想を超える規模の膨らみにいろんな混乱もありましたが、ボランティアのみなさんは老若男女、様々な人たちが自分らで話しあい、分担して朝から晩まで献身的に奮闘してくれました。

年越し派遣村への村民登録は最終的に505名に達しました。冷酷非情な大企業に解雇・雇止めされ、同時に住まいさえ奪われた彼ら・彼女らは、どこかで聞きつけ、昼夜を問わず、1人、2人と歩いて派遣村に到着しました。野宿の素人の彼ら・彼女らは寒さに夜も眠れず、歩きまわって過ごしており、極端な睡眠と栄養の不足で病院送りになる人が続出しました。

「年越し派遣村」では本部テント横に、労働、生活、医療などの相談コーナーを設置しました。中でも生活相談では、「千代田区日比谷公園1-5年越し派遣村」の住所で書類をつくり、区役所にせつせと生活保護申請をファックスしました。申請者は1月5日の午後から7日まで窓口に出向き本人確認をおこない、全員が1月8～9日に保護費を受け取りましたが、生活保護を制度本来の趣旨で運用させることができたことは大きな成果です。同時に、住まいさえ奪われ窮迫状態にある彼ら・彼女らには、それ以外に生活再建のツールがなかったということでもあります。

増え続ける村民に、1月2日の朝からは厚生労働省との折衝が本格的にはじまり、2日夜には厚生労働省の講堂を開放させました。これが運動の大きな分岐になったと思います。1月5日から12日までは、厚生労働省と都が用意した体育館など都内4施設に分散して寝泊まりし、仕事や住居探しがはじまりました。しかし、厚生労働省は“生活保護で金を渡したので、あとは自分で何とかしろ”という態度でしたから、

派遣村運動から見た労働組合運動の責務と可能性

12日からは実行委員会が引き取り、旅館などで素泊まりしながら、住居探しなどの活動が続け、少しずつ新しい住まいが決まっていきました。集団生活は2月4日まで続けました。

それ以降も、多くのボランティアの助けを借りながら、就職相談や精神的な支援など様々な支援活動が今も続いています。特に「心と体のケア」チームは今も大活躍です。経済的な困窮の中で持病があっても治療中断となっていた人が今も加療中というだけでなく、派遣の過酷な労働実態の中で本来なら労災になっていたはずのケガが原因の人もかなりいました。また、人間として扱われない派遣の境遇や、寒空に放り出された過酷な経験などで、精神のバランスを崩した人が非常に多くいたからです。

4月には「派遣村 春の大相談会」を実施し、電話相談とともに、来場相談を実施し、その日のうちに生活保護申請などをおこないました。6月までは毎週集まりを持ち、近況を報告しあいながら交流し、相談に応じてきました。6月28日には全国シンポジウムを開催し、派遣村的な街頭生活・労働相談活動が全国に広がるもとで、「派遣村」実行委員会は解散しました。ただし、それ以降に「派遣村・村民同窓会」を結成し、励ましあいながら、仕事探しや相互支援の活動を今も続けています。

国民的な共同の新たな可能性

よく言われるように、冷酷非情な派遣切りの実態を視覚化し赤裸々にしたこと、それが国民的な怒りを呼び起こし、世論と運動を広げる原動力になったと感じています。

騒然とした状況が作りだされた中で、労働運動や生活保護問題に長年かかわってきたベテランだけでなく、新人弁護士が何人も生活保護申請に同行するとか、医師や看護師、ソーシャルワーカーなどの医療関係者、司法書士、学生、専業主婦、定年退職者……、多種多様な人がボランティ

アとして参加してくれました。相談や支援の活動を継続する中で、新しい人たちとの共同が大きく広がり、集会等の企画の枠を超え、派遣村は一つの共同事業になっていったと感じます。ハブニングや困難な問題が発生しても、世の中には実に多様な市民団体があり、支援の手を差し伸べてくれました。派遣切りを恥じない大企業の身勝手さとの対比で、人の温かさが身にしみました。「貧困と格差」の深刻化のもとで、多様な活動が裾野を広げているのであり、国民的な共同の新たな可能性が示されたのだと思います。

特に、若い組合員や学生など青年が数多く自主的・積極的に参加してくれたことは、これからの運動にとって重要なカギだと感じています。全国各地の派遣村的な街頭相談活動でも、青年の参加と活動を通じた成長が報告されています。

労働組合が中心に座ったことの 重要性と労戦の枠を超えた共同

運動の大きな広がりをつくりだす上で、その中心に労働組合が座ったことが重要だったと思います。様々な労働組合が協力して、その組織力を活かし、派遣村の土台を支えたことに対して、ともに活動した市民団体の方々からも「(住居喪失者支援という領域に労働組合が団結して率先して踏み出した)労働組合は偉い」という感想をいただいています。ただし、私は、今回は派遣切りという労働問題からの派生であって、運動の必然の流れではないかと思っているのですが……。

私がもう一つ重視しているのは、ナショナルセンターの枠を超えた共同の広がりがつくられたという点です。労働戦線の再編から20年が経ち、今回、ボランティアとして参加した若手の組合役員は、大半が労働戦線の再編以降の人たちです。労働者の状態悪化、「貧困と格差」の拡大という状況の下、労働運動の分野でも従来の枠を超えた共同が可能になってきています。

そのためにも、たたかうナショナルセンター

として全労連が、率先して奮闘し、共同したとりくみを支えていくことが重要だと思います。特に「派遣村」的な「街頭生活・労働・何でも相談」活動を全国に広げていく上では、手前味噌ですが、大運動実行委員会や社保協などの民主団体とつながる全労連の役割は大きかったと感じます。実際、全労連加盟組織がかかわる街頭相談がほぼ全県で実施され、定例化もすすんでいます。派遣などの非正規労働者の新たな労働組合結成も、200を大きく超えました。その要因となったもう一つのカギは、単産と地方組織という全労連の組織形態の優位性にあると思います。単産と地方組織が協力し、補いあったからこそ、雇用闘争の前進が築かれたのです。

社会的な運動は日本労働運動の伝統

「派遣村」や派遣切りをめぐって、マスコミばかりでなく、学会や論壇でも様々な論議が展開されています。

例えば、派遣切り等に声をあげない民間大企業労組を「正社員クラブ」などと揶揄する議論や、正規労働者と非正規労働者をいたずらに対立させ、派遣切り・雇用破壊を強行して恥じない大企業の責任を事実上棚上げする論議もあります。「社会運動ユニオンイズム」を唱える人々の中にも、社会運動の担い手を「ユニオン」のみに求め、産別組織等を蚊帳の外において両者を対立的にとらえる向き・論調も散見されます。

そうした人々は「日本労働運動の新たな可能性」などと言うわけですが、私は一面的な見方だと思います。そもそも、日本の労働運動の歴史を振り返れば、平和課題は言うに及ばず、公害闘争やその時々国民的課題で、労働組合は運動の中核を担ってきました。しかし、労働戦線再編の下で、民間大企業労組が企業内に終始する姿勢を強めていく中、労働運動総体の社会

的運動と機能が弱まり、地域における共同や組織が縮小・解体されたのです。

したがって、現在はその再生の過程であり、ある意味、日本労働運動の伝統、原点に立脚し、それを雇用破壊と「貧困と格差」の拡大という今日の情勢の下で、発展的に展開することこそ、求められていると思います。

地域から雇用を守り創出する新たなとりくみ

派遣村がこれだけ大きな社会運動になったのは、それだけ貧困と格差の拡大が深刻で、非正規労働と貧困が多く国民にとって身近な現象になっているからだと思います。運動の前進にも関わらず、事態は深刻化しています。失業がいつそう広がり、各地の主要駅は派遣村の様相を呈し、各地の炊き出しは昨年の2～3倍の列ができています。派遣村の元村民も、いくら探しても職が見つからない人が多数派で、再就職できたのは2割強に止まっています。

この間、様々な問題はありますが、政府の雇用対策はつぎはぎの対策強化が行われてきました。しかし、大企業の社会的責任の追及という点では対策は立ち遅れています。セーフティネットの構築で終わらず、労働者派遣法の抜本改正など雇用破壊を止めさせ、労働者保護施策を前進させるためにも、労働運動の結束が求められています。

そして、深刻な雇用実態を打ちやぶって、安定した良質な雇用を実現し、日本経済の内需中心の再生を実現するためにも、地域から雇用創出の大運動をつくっていくことが必要です。派遣村は、そうした国民運動の種をまいた活動だと思います。(2009年11月記)

(いのうえ ひさし・全労連事務局次長・労働総研常任理事)